

書評

Timbergen, Jan; *Economic Policy: Principles and Design.*

North-Holland Publishing Company,
Amsterdam, 1956, XXVIII + 276 p.

稲毛満春

本書はわが國においてもよく知られているオランダ經濟大學のJ・ティンバーゲン教授が、その計量經濟學者としての優れた手腕に加えて、Netherlands Central Planning Bureauの前長官としての経験、およびオランダ労働黨の人たちとの討論などをもとにして、經濟政策の諸問題を体系的に考えてゆくとしたものである。この線にそった研究はすでに二つの小冊子 *On the Theory of Economic Policy*, 1952 および *Centralization and Decentralization in Economic Policy*, 1954 の形で發表されており、計量經濟學的經濟政策論あるいは實證的經濟政策論の體系化の先驅的業績として高く評價されるに至っている。本書はこれらの書物のいわば擴大版であって、従來の研究が經濟政策の論理の一層の一般化とその具體的適用とい

う視点から統合整理され、さらに肉づけされている。総合的經濟政策ないし經濟計畫の問題が理論的にも現實的にも重要な課題となりつつある現在、本書は多くのものを研究者ならびに政策擔當者に與えるであろうことが期待される。

- 1) 氣賀・加藤譯『經濟政策の理論』昭和三十一年。
- 2) 今井賢一「分權的評價と集權的評價」

山田雄三・久武雅夫編『社會的評價の研究』(經濟分析シンポジウム)所收。

ティンバーゲンが經濟政策の問題を論じるに當つてもつ一貫した態度は、あくまで客觀的分析たうとすることである。プログラムの態度、單なるスローガンに終る政策論議は徹底的に排除される。そこで經濟政策の問題において客觀的經濟分析の寄與しうる局面とそれ自體科學的分析の問題でないいわば價值判斷に關係する局面との區別に最大の注意がはらわれている。著者は本書で説明しようとしたものとして

- (1) 經濟政策のプロセスの説明
- (2) 各種の經濟政策に使用される目的と手段との間の齊合性を判定する諸方法

- (3) 所與の目的を達成すべき最適政策を導出する諸方法
- (4) 若干の目的の提案

をあげているが、最初の三つは科學的分析であるのに對し最後の問題は價值判斷である。このような視点から行われる經濟政策の論理構造の研究は、本書の構造をしてこれまでの經濟政策論の書物とは次のようになり異つたものとしている。

第一章 經濟分析の經濟政策の企畫に對する寄與

第二章 經濟モデル

第三章 數量的政策——所與の構造内部での情況の調整(Ⅰ)

封鎖經濟のばあい

第四章 數量的政策(Ⅱ) 開放經濟と國家群のばあい

第五章 質的政策——所與の基礎内部での構造の變化

第六章 改革——基礎の變化

第七章 ユトーピア——人間性の誤解か?

第八章 經濟政策の組織に關する若干の覺書

すなわち政策目的を達成するために適用される手段の性質と範圍の側から、數量的政策、質的政策、改革、の三つにまず問題が分類され、さらに統計的にテストされた約二十の經濟モデルを驅使して約四十の具體的經濟政策問題が、設定された目的手段間の齊合性の判定ないし最適政策手段の導出という形で分析されている。モデルは附録三において、また各種のモデルと各種の政策問題との關連は附録二において極めて便利に一覽できるようにになっている。この書評では主として著者の考える經濟政策の論理構造そのものに重點をおくことにしたが、具體的問題の中には著者自身新しいものとして「投資計畫の基準」のごとき興味ある問題もある。

1. 改革・質的政策・數量的政策

經濟の組織と作用の構成要素は經濟分析家が所與とすべき要素、すなわち「與件」と説明すべき要素、すなわち「經濟現象

または經濟變數」とに分けられるが、前者は更に政策主體(Industry make)——一般的には政府以外に労働組合、農民團體、經營者團體なども政策主體となりうる——の觀點から大なり小なり變更可能であるもの、すなわち「經濟政策の手段」と、變更不可能なもの、すなわち「その他の與件」とに分類される。經濟政策の手段には質的なものと數量的なものがあるが、質的なものは經濟の「基礎」(foundation)の變化と「構造」(structure)の變化とに分けることができる。經濟の基礎とは人間の社會組織の最も基本的な要素であって、人間の精神的價値と本質的人間關係、たとえば信仰の自由、參政權、財產權、教育の機會、あるいは階級關係、生産の集權化の程度、社會保障制度の存在など、に關わるものである。これら基礎の變化が「改革」とよばれる。構造とは基礎ほど基本的なものでなく數量的要素も含んでいるもので、たとえば政策主體の數、各種税制、財貨の生産分配組織、獨占化の程度などがこれである。一定の基礎のもとでの構造の變化は「質的政策」とよばれる。最後に一定の基礎と構造のもとで行われる概して數量的な手段、すなわち「用具」(instrument)、たとえば税率、財政支出、割引率、準備率、外國爲替相場などのひんばんな變化は「數量的政策」とよばれる。このような著者の政策分類の意義は單なる説明のための便宜にのみとどまらないように思われる。改革は社會の基礎構造の變革を意味するから、一般に社會主義革命といわれているものの諸成分を全て含むことができる。社會主義革命の問題が著者のごとき接近方法によって十分に處理できる

かどうかはそれ自體一つの問題である。しかしながら、本書の序文において端的に示されている次のような著者の態度には多くの學ぶべきものがあると考へる。

“Two points seem to be outstanding here: first, that there are not only two alternative systems for the economic organization of society, but many shades; and secondly, that our choice between them is, in essence, a choice on the grounds of efficiency: only a few really fundamental human values have to count, but many traditional prejudices must be eliminated. The choice depends, too, on the country and circumstances considered.”

2. 經濟政策の論理と經濟分析の寄與

最良の經濟政策を發見する論理はある意味で通常の經濟分析の論理を逆轉したものである。經濟分析の仕事は經濟政策の手段をも含む與件を所與ないし既知數とし、經濟政策の目的をも含む經濟現象ないし經濟變數を未知數と考へることである。これに對し經濟政策の問題は目的を所與とし、手段を未知數、少くともその一部を未知數とみなすのである。ただ、目的が數值的に固定される固定的目標 (fixed target)、たとえば完全雇用率、九七パーセント雇用、のばあいには論理は簡單であるが、伸縮的目標 (flexible target) のばあいにはその論理は極大化の問題である。すなわち一般に厚生函數を極大にする用具變數

の値を求めると問題となり、若干複雑化する。このばあい極大値を一舉に求めることができないばあいがあるが、特に用具變數が或る境界條件の制約をうけるばあいがそうである。このようなどき問題は試行錯誤の問題となる。質的經濟政策の問題は一般に試行錯誤式である。すなわち事前に各種の可能性を個別的に研究しなければ最適政策は求められない。

經濟政策のこのような論理構造からして、經濟分析だけでは經濟政策の問題を完全に論じ切れないことは明らかである。すなわち、「經濟外的要因」が特に目的の選擇に際して、また手段の選擇に際しても介入してくることになるからである。しかし經濟分析は次のような點で重要な寄與をなすことができる。

- (i) 設定された諸目的間の齊合性の判定、および組合わされた目的手段間の齊合性の判定。
- (ii) 不齊合性を發見することによって諸可能性を狭め、解の導出を容易にする。
- (iii) 目標ないし一般的目的が十分指示され、またそれらの齊合性が確められたとき、問題中の用具變數の値の確定。

3. 經濟政策策定の手續

〈第一段階〉經濟政策とは一般に現實の状態と望ましい状態 (目的) とのテンションの歸結として現われるものであるから、第一段階は「現實の事態の確認」である。しかしこれらには時間がかかるから、「政策に變化がないと假定しての豫測」を行うのが賢明である。豫測には問題に應じた經濟モデルがそれぞれ

使用されなければならない。(第二段階) 豫測によって將來の事態が推定されると、第二の段階は「この状態が最も望ましいと考えられる状態と離反しているか否かの検討」である。(第三段階) もし離反しているならば、「可能な代替的政策の諸効果の推定」がはじめられる。ここでも經濟分析に依據できれば、きるほどよい。この意味で十分信頼できる經濟モデルに頼り易い數量的政策の効果分析よりも、そのようなものが不十分な一層基本的な政策の變化の効果分析が難しい。(第四段階) は選擇すなわち「政策決定」の段階であり、(第五段階) は政策の「施行」段階である。第一～三段階は「立案段階」(Planning stage)、また第一～四段階は綜稱して經濟政策の「企畫」(Design) とよばれる。

4. 經濟政策の目的

政策主體の行動は、意識的にしろ無意識的にしろ、「選好」に基いている。種々の決定に使用される選好が常に齊合的であるか否かは豫め分らない。しかし不齊合性は理解または熟慮の不足の現れであるから、齊合性への傾向が存在する。もし選好が齊合的であるならば、それは厚生ないし效用概念で表わすことができる。この政策主體の厚生概念は代表的個人の厚生概念と大體同じものであるが、經濟全體の責任者としての立場からする集合的選好が一枚つづくかわる。政策主體の厚生函數にはいくつかの要素には次の如きものがある。

(i) 個人の物質的精神的厚生を決定する諸要素——衣食住の

ごとき財貨の利用可能量、なさるべき努力、教育の機會、參政權等。

(ii) 個人間の諸關係を決定する諸要素——諸個人に與えられる自由の程度、鬭争の回数、社會的ないし國際的平和の程度。

(iii) 社會關係における積極的要素——正義の程度あるいは社會的風潮。

これらの要素を定義するだけでも多くの困難があるが、それらが解決されなければ一層嚴密な分析に用いることができない。たとえばどれだけ獨立な要素が必要かということも興味ある問題の一つである。また各要素は「平均」としてばかりでなく、「分配」の面も重要である。

〈厚生函數の「相似性」の概念〉このように著者は經濟政策の目的設定の基礎にあつてその基準となるべきものを政策主體の選好とよび、これを個人的厚生ないし效用函數と類同的に政策主體の厚生函數として定義しようとするのであるが、この個人の厚生函數と政策主體の厚生函數との關連性を著者は二つの厚生函數の比較という面から論じようとする。そしてこの比較のために「相似性」(similarity) という概念が使用されている。すなわち、一般に二つの厚生函數が完全に相似であるというのは、同一の變數が同一の數學的形式で二つの厚生函數の中に入っているが、一方の函數の變數は或る個人または集團に關係し、他の函數の變數は他の個人または集團に關係しているに過ぎないである。完全相似は同一嗜好ないし同一選好と同じものである。しかし政策主體の厚生函數の變數のうちには、ある現象、

たとえば實質所得の個人間への分配をさすものがある。分配概念は小集團のばあいよりも大集團のばあいの方が一層複雑であるから、分配變數は兩者において同一でない。すなわち、關係する經濟の規模が異なると厚生函數の完全相似性は存在しないであろう。ただ、集團の規模の大きさと獨立な或る統計量によって分配を嚴密に特徴づけることができるならば、規模の異なる經濟についての厚生函數に再び相似性の可能性が生れてくる。著者はまたここで、「不完全相似性」を定義して、二個人または二集團の厚生函數に同一の變數がはいつているが、若干異った係數をもっているばあい。あるいは正確には同じでない變數が兩者にはいつているが、型が同じであるばあい、あるいはこれら二つのケースが同時に起るばあい、としている。また厚生函數の變數の中に用具その他手段變數もはいつていると問題は一層複雑になる。すなわち大社會と小社會のばあいを比較してみると、一面では「規模に關する經濟」によって大社會の方が同じことを組織するにも安上りであるが、他面では大地域において或る事柄を組織するのは非常に高くつき、また厄介である。このようにして個人の選好が全く同じであっても、政策手段の點から小社會と大社會とでは政策主體の厚生函數はもはや相似でなくなるであらう。

このような相似性という用語を用いていうと、個人と政策主體の厚生函數との間には或る程度の相似性がある。比較にあたって或る適當な方法で定義した代表的個人をとるかぎり、社會が民主化するにつれて市民はこの相似性を促進することができ

る。しかし相似性は完全でありえないこと、あるいは完全であつてはならないことが豫め明らかであるから、この定義をそう明確にしても無益である。なぜなら、政策主體は全體としての社會に關連する厚生要素に一層大きいウェイトを與えなければならぬ。そしてこれは諸個人の厚生函數の間の、またはその内部の不齊合性を修正しなければならぬことを意味するからである。このような觀點から、著者はR・J・アローの提出した「社會的厚生函數は個人的厚生函數から導出可能か否か」という問題を、一時的な態度であると斷りながらも、回避している。すなわち、現状では個人的厚生函數の不齊合性の斟酌には不正確さが餘りに多くつきまとい、また個人的厚生函數に關するわれわれの正確な知識も限られているので、經濟政策論は初めから政策主體の厚生函數を出發點にとつた方が好ましい。そこで著者は今日の諸政策主體の選好の「平均」として、次のごとき「現代經濟政策の目的」をあげている。

- (a) 國際平和の維持
- (b) 完全雇用と貨幣的均衡を伴った極大の一人當り實質支出
- (c) 諸社會集團間および諸國家間の實質支出あるいは實質所得の分配の改善
- (d) 被抑壓階級の解放

(e) 他の諸目的と兩立する限りでの個人的自由の擴大。

5. 若干の目的の提案

最初に述べたように著者は目的の提案についてそれは本來價

値判断にもとづくものであって科学的なものではないとみるのであるが、目的の提案に至る過程において経済分析の果す寄與を強調する。目的の提案とは

- (i) 新事實または新見識を考慮すること、
- (ii) 認められた不齊合性を除去すること、
- (iii) 曖昧にしか感じられていない諸目的にはっきりした形を與えること、すなわち古い目的を定式化しなおすか、または新しい目的を創出すること、である。

新事實の考慮とは、たとえば原子兵器によって創りだされた状況の経済政策への影響である。新見識の考慮とはたとえば人間の欲望には上限があるという命題の考慮であって、その一般的結論は分配の平等度にもっと力點がおかれなければならないということである。また個人の間にもみられる家族数の無計畫さや教育に對する無關心さは個人の不齊合性のあらわれであるが、これは現在の経済政策案には家族計畫や教育の問題がもっと多く織込まなければならないという提案を導く。最後に曖昧な目的の形を與える問題の例は「社會正義」の目的にその例をとることができ、その意味が何であるにせよ社會正義は多くの國々の多數の市民が極めて高く評價している経済政策なしに社會政策の目的である。したがって社會正義をすべての人の感情に訴えるように、また科學的分析にたえるように定義することは全く重要であるといわなければならない。

社會正義は結局のところ異なる諸個人の満足の比較に關連する。今日まで多數の經濟學者のこの問題に對する寄與は全く建

設的なものではなかった。すなわち異なる個人の満足の比較は不可能であると主張し、その結果、(i)社會正義に關する全ての感情は無意味である。(ii)科學者は何ら貢獻をなしえない。それゆえ、(iii)そのような貢獻をなすのは科學者以外の——しばしば科學的教育に缺ける——人達の仕事であるとしたからである。第一の含意は特に重要である。分配問題に關して實際行われた多數の決定はそうでなければならないという理由は何らないことになるからである。しかしながら今日では別の態度をとる一

群の經濟學者がある。彼らは比較可能性をア・プリオリには排除しない。ただたとい特殊な假設に適用しうる諸方法は存在するにしても、これまでに一般的方法是展開されていないと思っただけである。しかし著者は一般的方法の發見の可能性があるとして次のような理由をあげている。

- (i) そのような比較を意味する諸決意がつねに行われつづけている。最も簡単な例をあげれば家庭内で行われる諸決意がある。理想的なばあい、家長は家族員の満足を心の中で比較しているといえる。もし家族員の厚生の家長の心への「射影」が正しければ、満足比較の可能性はこれら射影が一個人によってなされ、一つの選好體系によって家族員が全て評價されているという事實から生れてくる。この種の決意は多數の政策主體、判定者などによっても行われている。かかる決意がどの程度齊合的であり、また體系的であるかは重要な研究問題である。

- (ii) 移りゆく状況に關する比較がその經驗者によって、自己の決意をする際に行われている。この種の比較の本質

は、關係者は異なる外的狀況を通過するだけでなく、内的條件の變化をうけるかもしれないということである。未訓練者が訓練教程をうけると或る型から他の型に轉換せしめられる。これまで健康であつて病氣になつた人、幸福に暮らして貧乏した人などは内的轉換を経た人達であり、心中で比較ができるかもしれない。このような轉換の過程は今日では稀であるが、醫學および心理學の發展によってその數と範圍を増すことができる。

(iii) 同じように醫學および心理學の發展によって、不利な地位に立つた人にどれだけの満足を補償すれば丁度前と同じになるかを定めることができるかもしれない。B型の人に澤山のハンディキャップをつけてA型の人を造りあげ、A型の人をB型のときと「同程度に幸福」にするにはいくらの補償を與えればよいかをみる事ができるように段々なつてくるかもしれない。

X
X
X

わが國のごとく政黨政治が行われている社會においては、現實の政策は議會を通じて最終的に決定される。各政黨は政策手段の望ましい範圍について各種の先入観をもっている。そのような先入観が各種の經濟政策問題の最も效率的な解であるとは必ずしも考えられない。著者が徹底的に排除しようとするのはこのようなドグマ的態度である。目的の設定および政策手段の種類と範圍の確定にはもちろん價值判斷が介入し、そこに政治的鬭争が発生するであろう。しかしながら、設定された諸目的間ないし目的手段間には經濟構造の實證的分析に基いて判定された齊合性が存在しなければならない。そのような齊合性に裏づけられた政治的交渉にして初めて意味のある經濟政策の決定を齎らすことができるのである。著者の意圖する實證的經濟政策論の現實的意義はここにあると考へる。また著者は本書の最後において、本書での分析結果を適用しつつ、經濟政策策定の機構はどうあるべきかを論じているが、これもまた多大の啓蒙的意義をもっているものと考へられる。(一九五七・六・二〇)

(香川大學講師)